

第 14 期

計 算 書 類

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

日鉄物流広畑株式会社

目 次

計 算 書 類

| | | |
|------------|-----|---|
| 貸借対照表 | ・・・ | 1 |
| 損益計算書 | ・・・ | 2 |
| 株主資本等変動計算書 | ・・・ | 3 |

個 別 注 記 表

| | | |
|-----------------------|-----|---|
| I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 | ・・・ | 4 |
| II. 株主資本等変動計算書に関する注記 | ・・・ | 5 |

貸借対照表

(令和 2年3月31日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| (資産の部) | 千円 | (負債の部) | 千円 |
| 流動資産 | 3,144,843 | 流動負債 | 1,507,452 |
| 現金及び預金 | 412 | 支払手形 | 111,255 |
| 受取手形 | 1,221 | 営業未払金 | 407,308 |
| 営業未収金 | 1,066,110 | 未払金 | 399,790 |
| 貯蔵品 | 604,879 | 未払法人税等 | 2,338 |
| 前払費用 | 23,591 | 未払事業所得税 | 63,355 |
| 短期貸付金 | 171 | 未払費用 | 423,979 |
| 未収金 | 58,347 | 前受金 | 94,371 |
| その他 | 1,390,109 | 預り金 | 4,952 |
| | | その他 | 100 |
| 固定資産 | 2,274,033 | 固定負債 | 619,590 |
| 有形固定資産 | 1,814,697 | 退職給付引当金 | 619,052 |
| 建物 | 843,035 | 預り保証金 | 537 |
| 構築物 | 188,912 | | |
| 機械及び装置 | 334,181 | 負債合計 | 2,127,042 |
| 車両及び運搬具 | 238,238 | | |
| 工具器具及び備品 | 65,909 | (純資産の部) | |
| 土地 | 36,905 | 株主資本 | 3,291,834 |
| 建設仮勘定 | 107,514 | 資本金 | 100,000 |
| 無形固定資産 | 6,270 | 資本剰余金 | 305,460 |
| ソフトウェア | 6,270 | 資本準備金 | 5,460 |
| 投資その他の資産 | 453,065 | その他資本剰余金 | 300,000 |
| 関係会社株式 | 127,704 | 利益剰余金 | 2,886,374 |
| 出資金 | 600 | 利益準備金 | 26,715 |
| 長期前払費用 | 914 | その他利益剰余金 | 2,859,659 |
| 前払年金費用 | 69,981 | 固定資産圧縮積立金 | 502 |
| 繰延税金資産 | 249,978 | 特別積立金 | 526,260 |
| 差入保証金 | 3,886 | 繰越利益剰余金 | 2,332,895 |
| | | 純資産合計 | 3,291,834 |
| 資産合計 | 5,418,876 | 負債及び純資産合計 | 5,418,876 |

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日 〕

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|--------|-----------|
| | 千円 | 千円 |
| 売 上 高 | | 8,330,355 |
| 売 上 原 価 | | 7,867,200 |
| 売 上 総 利 益 | | 463,154 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 243,001 |
| 営 業 利 益 | | 220,152 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 903 | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 1,611 | |
| そ の 他 | 7,346 | 9,862 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 801 | |
| そ の 他 | 4,026 | 4,827 |
| 経 常 利 益 | | 225,187 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 225,187 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 47,585 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,106 | 48,691 |
| 当 期 純 利 益 | | 176,496 |

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日 〕

| | 株 主 資 本 等 | | | | | | | | | | 純資産 合計 |
|------------------|-----------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | | 株 主 本 計 | | |
| | | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | | 利 益 剰 余 金 合 計 | |
| | | | | | | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 特 別 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 当期首残高 | 100,000 | 5,460 | 300,000 | 305,460 | 26,715 | 899 | 526,260 | 2,213,590 | 2,767,466 | 3,172,926 | 3,172,926 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | - | | | | △ 57,587 | △ 57,587 | △ 57,587 | △ 57,587 |
| 固定資産圧縮積立金 取崩額 | | | | - | | △ 397 | | 397 | - | - | - |
| 当期純利益 | | | | - | | | | 176,496 | 176,496 | 176,496 | 176,496 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | △ 397 | - | 119,305 | 118,908 | 118,908 | 118,908 |
| 当期末残高 | 100,000 | 5,460 | 300,000 | 305,460 | 26,715 | 502 | 526,260 | 2,332,895 | 2,886,374 | 3,291,834 | 3,291,834 |

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用

日本製鉄(株)を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,371,142株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|----------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 令和元年6月27日 定時株主総会 | 普通 株式 | 57,587 | 42 | 平成31年3月31日 | 令和元年6月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|----------|-----------|----------------|-----------------|-----------|-----------|
| 令和2年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 53,474 | 39 | 令和2年3月31日 | 令和2年6月30日 |

III. 重要な後発事象に関する注記

当社は、令和元年12月19日付で広畑鋼板工業株式会社との間で締結した吸収合併契約書に基づき、令和2年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、広畑鋼板工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。